

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1997年12月1日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

夢楽章 日経平均オープン



第18期（決算日：2015年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「夢楽章 日経平均オープン」は、去る11月10日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

◆ 夢楽章 日経平均オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

◆ マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	15
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	みみ騰落率	(日経225)	騰落率			
14期(2011年11月10日)	円 5,404	円 0	% △12.3	円 8,500.80	% △13.5	% 96.0	% 4.0	百万円 9,284
15期(2012年11月12日)	5,600	0	3.6	8,676.44	2.1	98.5	1.5	8,795
16期(2013年11月11日)	9,317	0	66.4	14,269.84	64.5	96.3	3.8	11,327
17期(2014年11月10日)	11,100	0	19.1	16,780.53	17.6	97.8	2.2	8,015
18期(2015年11月10日)	13,153	0	18.5	19,671.26	17.2	97.8	2.1	7,204

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが含まれる点に留意してください。

(注) 上記の株式組入比率には新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(日経225)	騰落率	(日経225)		
(期首) 2014年11月10日	円 11,100	% —	円 16,780.53	% —	% 97.8	% 2.2
11月末	11,547	4.0	17,459.85	4.0	97.5	2.5
12月末	11,550	4.1	17,450.77	4.0	99.0	1.0
2015年1月末	11,692	5.3	17,674.39	5.3	97.8	2.0
2月末	12,434	12.0	18,797.94	12.0	97.1	2.9
3月末	12,773	15.1	19,206.99	14.5	97.9	2.1
4月末	12,987	17.0	19,520.01	16.3	98.3	1.7
5月末	13,682	23.3	20,563.15	22.5	97.5	2.4
6月末	13,469	21.3	20,235.73	20.6	98.1	1.9
7月末	13,696	23.4	20,585.24	22.7	97.5	2.5
8月末	12,564	13.2	18,890.48	12.6	98.2	2.0
9月末	11,633	4.8	17,388.15	3.6	97.3	2.7
10月末	12,760	15.0	19,083.10	13.7	97.9	2.1
(期末) 2015年11月10日	13,153	18.5	19,671.26	17.2	97.8	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

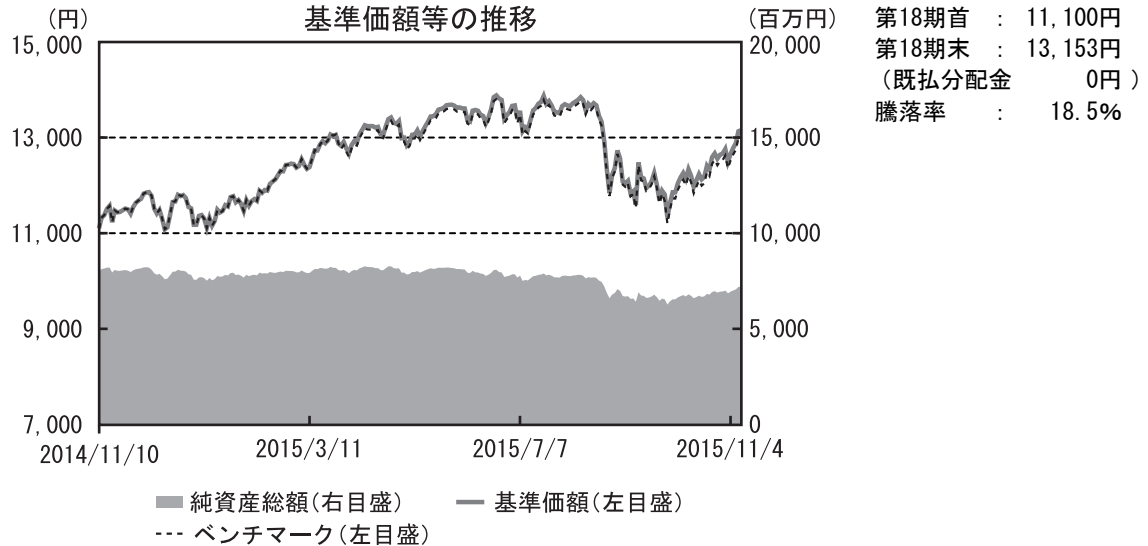
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2014/11/11～2015/11/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ18.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（17.2%）を1.3%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	国内企業の業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第18期：2014/11/11～2015/11/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、E C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ったことに加えて、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、中国景気の減速懸念などから世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<夢楽章 日経平均オープン>

- ・当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ19.2%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

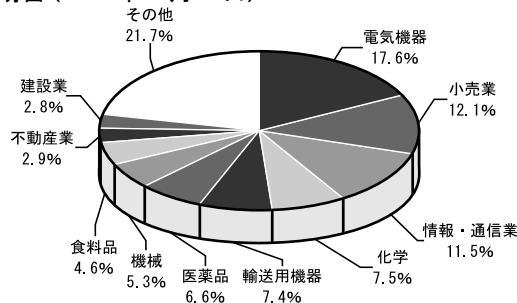
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

(ご参考)

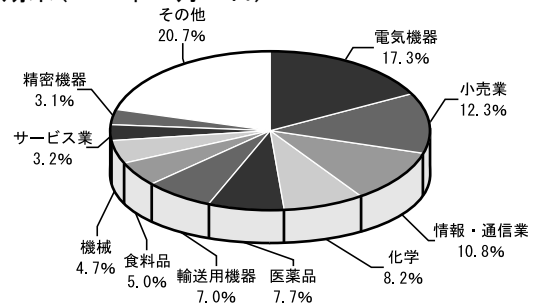
組入上位10業種

期首(2014年11月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末(2015年11月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

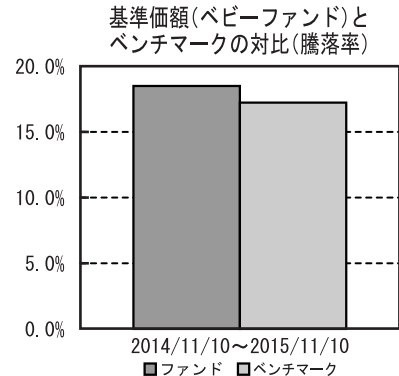
<夢楽章 日経平均オープン>
ベンチマークとのカイ離は1.3%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.7%程度	2.0%程度	1.3%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外による要因
管理コスト等による影響は△0.7%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.0%程度でした。



<日経225マザーファンド>

ベンチマークは17.2%の上昇となったため、カイ離は2.0%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選 択要因	その他の 要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.0%程度	0.0%程度	1.9%程度	2.0%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は1.9%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計 2.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

(注) 再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2014年11月11日～ 2015年11月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,335

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜夢楽章 日経平均オープン＞

- ・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜日経225マザーファンド＞

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月11日～2015年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.308)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.286)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.687	
期中の平均基準価額は、12,565円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月11日～2015年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225マザーファンド	千口 2,466	千円 5,231	千口 995,674	千円 2,235,389

○株式売買比率

(2014年11月11日～2015年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	120,162,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,512,783千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月11日～2015年11月10日)

利害関係人との取引状況

<夢楽章 日経平均オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 65,633	百万円 9,736	% 14.8	百万円 54,529	百万円 4,779	% 8.8

平均保有割合 7.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 105	百万円 87	百万円 182

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.607千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 4,042,711	千口 3,049,503	千円 7,203,538

○投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 7,203,538	% 99.6
コール・ローン等、その他	31,972	0.4
投資信託財産総額	7,235,510	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,235,510,822
コール・ローン等	25,434,624
日経225マザーファンド(評価額)	7,203,538,157
未収入金	6,538,000
未収利息	41
(B) 負債	30,692,394
未払解約金	5,630,794
未払信託報酬	24,956,998
その他未払費用	104,602
(C) 純資産総額(A-B)	7,204,818,428
元本	5,477,879,731
次期繰越損益金	1,726,938,697
(D) 受益権総口数	5,477,879,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,153円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,221,295,009円
 期中追加設定元本額 41,246,908円
 期中一部解約元本額 1,784,662,186円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3153円です。

②分配金の計算過程

項 目	2014年11月11日～ 2015年11月10日
費用控除後の配当等収益額	105,642,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,008,869,276円
収益調整金額	1,025,629,567円
分配準備積立金額	1,878,175,188円
当ファンドの分配対象収益額	4,018,316,248円
1万口当たり収益分配対象額	7,335円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2014年11月11日～2015年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,714
受取利息	7,714
(B) 有価証券売買損益	1,166,160,833
売買益	1,399,861,203
売買損	△ 233,700,370
(C) 信託報酬等	△ 51,657,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,114,511,493
(E) 前期繰越損益金	1,878,175,188
(F) 追加信託差損益金	△1,265,747,984
(配当等相当額)	(1,025,560,603)
(売買損益相当額)	(△2,291,308,587)
(G) 計(D+E+F)	1,726,938,697
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,726,938,697
追加信託差損益金	△1,265,747,984
(配当等相当額)	(1,025,629,567)
(売買損益相当額)	(△2,291,377,551)
分配準備積立金	2,992,686,681

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年11月10日現在）

<日経225マザーファンド>

下記は、日経225マザーファンド全体(47,738,572千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	194	220	85,800
マルハニチロ	19.4	22	43,252
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	77.6	88	102,740
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	194	220	349,580
大成建設	194	220	169,840
大林組	194	220	236,060
清水建設	194	220	233,640
長谷工コーポレーション	—	44	55,088
鹿島建設	194	220	150,480
大和ハウス工業	194	220	734,140
積水ハウス	194	220	447,040
日揮	194	220	433,400
千代田化工建設	194	220	202,180
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	194	220	415,140
明治ホールディングス	19.4	44	423,720
日本ハム	194	220	526,900
サッポロホールディングス	194	220	115,060
アサヒグループホールディングス	194	220	838,420
キリンホールディングス	194	220	369,930
宝ホールディングス	194	220	200,200
キッコーマン	194	220	867,900
味の素	194	220	614,680
ニチレイ	194	220	181,280
日本たばこ産業	194	220	977,460
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	194	220	40,260
ユニチカ	194	220	12,760
日清紡ホールディングス	194	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝人	194	220	92,400
東レ	194	220	240,240
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	194	220	125,840
日本製紙	19.4	22	44,682
北越紀州製紙	194	220	185,460
化学 (8.2%)			
クラレ	194	220	337,040
旭化成	194	220	164,120
昭和電工	194	220	33,880
住友化学	194	220	150,480
日産化学工業	194	220	693,000
日本曹達	194	220	170,060
東ソー	194	220	143,660
トクヤマ	194	220	60,720
デンカ	194	220	120,340
信越化学工業	194	220	1,593,020
三井化学	194	220	108,240
三菱ケミカルホールディングス	97	110	88,022
宇部興産	194	220	54,120
日本化薬	194	220	300,080
花王	194	220	1,340,900
富士フイルムホールディングス	194	220	1,100,000
資生堂	194	220	603,790
日東電工	194	220	1,931,820
医薬品 (7.7%)			
協和発酵キリン	194	220	466,620
武田薬品工業	194	220	1,359,600
アステラス製薬	970	1,100	1,981,100
大日本住友製薬	194	220	307,780
塩野義製薬	194	220	1,155,660
中外製薬	194	220	917,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	194	220	1,710,280
第一三共	194	220	547,360
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	194	220	237,600
J Xホールディングス	194	220	104,214
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	194	110	240,240
ブリヂストン	194	220	1,009,800
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	194	—	—
旭硝子	194	220	160,600
日本板硝子	194	220	23,320
日本電気硝子	291	330	223,410
住友大阪セメント	194	220	113,080
太平洋セメント	194	220	86,460
東海カーボン	194	220	79,420
TOTO	194	110	483,450
日本碍子	194	220	628,540
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	194	22	54,714
神戸製鋼所	194	220	32,340
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.4	22	41,954
日新製鋼	19.4	22	28,776
大太平洋金属	194	220	75,020
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	194	220	47,520
三井金属鉱業	194	220	51,700
東邦亜鉛	194	220	70,400
三菱マテリアル	194	220	90,200
住友金属鉱山	194	220	328,020
DOWAホールディングス	194	220	199,320
古河機械金属	194	220	55,220
古河電気工業	194	220	54,120
住友電気工業	194	220	372,130
フジクラ	194	220	140,140
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	19.4	22	24,926
東洋製織グループホールディングス	194	220	488,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	194	220	102,740
オークマ	194	220	236,500
アマダホールディングス	194	220	250,800
小松製作所	194	220	448,910
住友重機械工業	194	220	125,840
日立建機	194	220	436,040
クボタ	194	220	438,240
荏原製作所	194	220	117,480
ダイキン工業	194	220	1,891,340
日本精工	194	220	321,420
N T N	194	220	128,480
ジェイテクト	194	220	488,180
日立造船	38.8	44	28,380
三菱重工業	194	220	135,190
I H I	194	220	79,640
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	—	220	338,140
コニカミノルタ	194	220	280,500
ミネベア	194	220	333,080
日立製作所	194	220	159,830
東芝	194	220	69,630
三菱電機	194	220	291,060
富士電機	194	220	123,200
安川電機	194	220	337,260
明電舎	194	220	90,860
ジーエス・ユアサ コーポレーション	194	220	100,760
日本電気	194	220	85,800
富士通	194	220	132,022
沖電気工業	194	220	34,760
パナソニック	194	220	315,590
シャープ	194	220	28,600
ソニー	194	220	761,860
T D K	194	220	1,903,000
ミツミ電機	194	220	139,260
アルプス電気	194	220	854,700
パイオニア	194	220	71,940
横河電機	194	220	327,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	388	440	454,960
カシオ計算機	194	220	549,120
ファナック	194	220	4,842,200
京セラ	388	440	2,618,880
太陽誘電	194	220	418,000
S C R E E Nホールディングス	194	220	175,340
キヤノン	291	330	1,245,090
リコー	194	220	299,640
東京エレクトロン	194	220	1,703,680
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	194	220	1,281,280
三井造船	194	220	43,120
川崎重工業	194	220	108,020
日産自動車	194	220	282,480
いすゞ自動車	97	110	162,470
トヨタ自動車	194	220	1,678,380
日野自動車	194	220	325,160
三菱自動車工業	19.4	22	24,222
マツダ	38.8	44	112,068
本田技研工業	388	440	1,779,800
スズキ	194	220	869,000
富士重工業	194	220	1,107,920
精密機器 (3.1%)			
テルモ	388	440	1,760,000
ニコン	194	220	368,500
オリンパス	194	220	1,070,300
シチズンホールディングス	194	220	210,760
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	194	220	236,500
大日本印刷	194	220	278,520
ヤマハ	194	220	685,300
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	19.4	22	17,622
中部電力	19.4	22	38,841
関西電力	19.4	22	32,681
東京瓦斯	194	220	130,262
大阪瓦斯	194	220	99,462

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	194	220	129,580
東京急行電鉄	194	220	215,600
小田急電鉄	194	220	254,540
京王電鉄	194	220	214,060
京成電鉄	194	220	327,360
東日本旅客鉄道	19.4	22	259,490
西日本旅客鉄道	19.4	22	180,048
東海旅客鉄道	19.4	22	488,620
日本通運	194	220	124,520
ヤマトホールディングス	194	220	524,370
海運業 (0.2%)			
日本郵船	194	220	72,380
商船三井	194	220	72,600
川崎汽船	194	220	54,780
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	194	220	82,786
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	194	220	372,240
情報・通信業 (10.8%)			
ヤフー	77.6	88	42,504
トレンドマイクロ	194	220	1,015,300
スカパー J S A Tホールディングス	19.4	22	13,354
日本電信電話	19.4	44	211,200
K D D I	388	1,320	4,002,240
N T T ドコモ	19.4	22	54,560
東宝	19.4	22	69,740
エヌ・ティ・ティ・データ	194	220	1,291,400
コナミホールディングス	194	220	638,660
ソフトバンクグループ	582	660	4,529,580
卸売業 (2.0%)			
双日	19.4	22	6,116
伊藤忠商事	194	220	342,760
丸紅	194	220	154,132
豊田通商	194	220	638,000
三井物産	194	220	342,540
住友商事	194	220	295,680
三菱商事	194	220	451,770

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (12.3%)				
J. フロント リテイリング	97	110	219,450	
三越伊勢丹ホールディングス	194	220	419,100	
セブン&アイ・ホールディングス	194	220	1,261,260	
高島屋	194	220	245,300	
丸井グループ	194	220	384,340	
イオン	194	220	399,960	
ユニークグループ・ホールディングス	194	220	154,880	
ファーストリテイリング	194	220	10,472,000	
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	194	220	53,680	
あおぞら銀行	194	220	97,680	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	194	220	182,380	
りそなホールディングス	19.4	22	14,504	
三井住友トラスト・ホールディングス	194	220	109,912	
三井住友フィナンシャルグループ	19.4	22	113,344	
千葉銀行	194	220	191,840	
横浜銀行	194	220	170,434	
ふくおかフィナンシャルグループ	194	220	141,680	
静岡銀行	194	220	267,960	
みずほフィナンシャルグループ	194	220	56,738	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	194	220	191,422	
野村ホールディングス	194	220	175,604	
松井証券	194	220	247,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	48.5	55	222,310	
MS&ADインシュアランスグループホール	58.2	66	250,932	
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.8	44	99,352	
第一生命保険	19.4	22	51,733	
東京海上ホールディングス	97	110	543,950	
T&Dホールディングス	38.8	44	78,430	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	194	220	522,500	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	194	220	178,200	
三井不動産	194	220	684,860	
三菱地所	194	220	563,200	
平和不動産	38.8	—	—	
東京建物	194	110	162,800	
住友不動産	194	220	831,380	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	—	66	128,436	
電通	194	220	1,531,200	
東京ドーム	194	220	125,180	
セコム	194	220	1,784,420	
合 計	株 数 ・ 金 額	40,633	46,321	110,321,129
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 2,344	百万円 —

日経225マザーファンド

《第14期》決算日2015年5月22日

〔計算期間：2014年5月23日～2015年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(日経225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年5月23日)	10,486	△ 1.1	9,460.63	△ 3.1	97.3	2.7	53,783
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2014年5月22日	16,804	—	14,337.79	—	97.9	2.1
5月末	17,150	2.1	14,632.38	2.1	98.7	1.3
6月末	17,786	5.8	15,162.10	5.7	99.1	0.9
7月末	18,325	9.1	15,620.77	8.9	97.8	2.1
8月末	18,103	7.7	15,424.59	7.6	98.5	1.5
9月末	19,092	13.6	16,173.52	12.8	98.6	1.4
10月末	19,381	15.3	16,413.76	14.5	98.2	1.0
11月末	20,626	22.7	17,459.85	21.8	97.5	2.5
12月末	20,641	22.8	17,450.77	21.7	99.0	1.0
2015年1月末	20,906	24.4	17,674.39	23.3	97.9	2.0
2月末	22,241	32.4	18,797.94	31.1	97.1	2.9
3月末	22,859	36.0	19,206.99	34.0	97.9	2.1
4月末	23,251	38.4	19,520.01	36.1	98.3	1.7
(期 末) 2015年5月22日	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

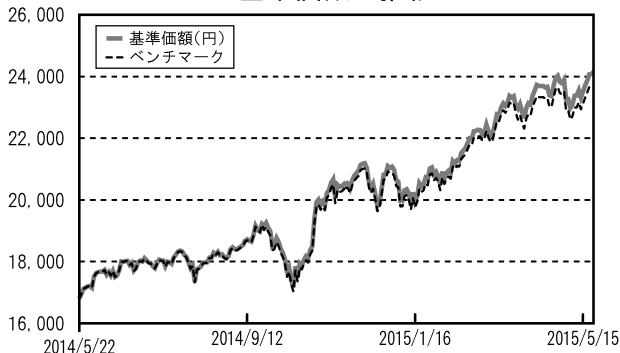
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ43.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(41.3%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは41.3%の上昇となったため、カイ離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	△0.0%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月23日～2015年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(3)	(0.015)	
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		26,491	53,136,127	39,162	81,186,785
		(382)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		128,706	128,605	8,420	8,480

○株式売買比率

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,322,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,905,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月23日～2015年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,575	% 19.9	百万円 81,186	百万円 27,300	% 33.6	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 81	百万円 124	百万円 158

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,020千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	236	176	65,648
マルハニチロ	23.6	17.6	33,528
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	94.4	70.4	105,670
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	236	176	314,864
大成建設	236	176	119,328
大林組	236	176	140,624
清水建設	236	176	162,448
鹿島建設	236	176	96,624
大和ハウス工業	236	176	510,400
積水ハウス	236	176	360,888
日揮	236	176	429,968
千代田化工建設	236	176	194,128
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	236	176	274,912
明治ホールディングス	23.6	17.6	238,832
日本ハム	236	176	475,376
サッポロホールディングス	236	176	84,832
アサヒグループホールディングス	236	176	722,832
キリンホールディングス	236	176	310,816
宝ホールディングス	236	176	168,432
キッコーマン	236	176	599,280
味の素	236	176	443,696
ニチレイ	236	176	122,672
日本たばこ産業	236	176	818,488
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	236	176	34,144
ユニチカ	236	176	10,384
日清紡ホールディングス	236	176	244,816
帝人	236	176	79,024
東レ	236	176	179,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	236	176	97,504
日本製紙	23.6	17.6	36,432
北越紀州製紙	236	176	111,760
化学 (7.9%)			
クラレ	236	176	291,104
旭化成	236	176	194,656
昭和電工	236	176	29,744
住友化学	236	176	122,672
日産化学工業	236	176	487,344
日本曹達	236	176	128,480
東ソー	236	176	134,464
トクヤマ	236	176	47,872
電気化学工業	236	176	95,040
信越化学工業	236	176	1,330,032
三井化学	236	176	72,336
三菱ケミカルホールディングス	118	88	68,622
宇部興産	236	176	38,544
日本化薬	236	176	254,320
花王	236	176	1,017,632
富士フィルムホールディングス	236	176	824,384
資生堂	236	176	444,224
日東電工	236	176	1,619,200
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	236	176	292,512
武田薬品工業	236	176	1,051,600
アステラス製薬	1,180	880	1,602,480
大日本住友製薬	236	176	247,456
塩野義製薬	236	176	811,360
中外製薬	236	176	670,560
エーザイ	236	176	1,401,840
第一三共	236	176	410,960
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	236	176	200,640

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J Xホールディングス	236	176	93,878	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	236	176	239,888	
ブリヂストン	236	176	854,832	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	236	176	86,768	
旭硝子	236	176	143,088	
日本板硝子	236	176	21,120	
日本電気硝子	354	264	172,392	
住友大阪セメント	236	176	73,920	
太平洋セメント	236	176	65,648	
東海カーボン	236	176	63,712	
TOTO	236	176	363,792	
日本碍子	236	176	525,008	
鉄鋼 (0.3%)				
新日鐵住金	236	176	56,918	
神戸製鋼所	236	176	39,424	
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.6	17.6	50,318	
日新製鋼	23.6	17.6	28,212	
大平洋金属	236	176	69,344	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	236	176	36,432	
三井金属鉱業	236	176	60,192	
東邦亜鉛	236	176	79,200	
三菱マテリアル	236	176	82,368	
住友金属鉱山	236	176	332,464	
DOWAホールディングス	236	176	196,416	
古河機械金属	236	176	39,072	
古河電気工業	236	176	42,768	
住友電気工業	236	176	333,168	
フジクラ	236	176	118,800	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	23.6	17.6	31,328	
東洋製鐵グループホールディングス	236	176	326,480	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	236	176	98,736	
オークマ	236	176	240,064	
アマダホールディングス	236	176	224,048	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	236	176	452,056	
住友重機械工業	236	176	140,976	
日立建機	236	176	395,120	
クボタ	236	176	342,936	
荏原製作所	236	176	105,072	
ダイキン工業	236	176	1,632,400	
日本精工	236	176	353,056	
NTN	236	176	130,064	
ジェイテクト	236	176	390,192	
日立造船	47.2	35.2	24,604	
三菱重工業	236	176	131,912	
I H I	236	176	100,496	
電気機器 (18.3%)				
コニカミノルタ	236	176	279,488	
ミネベア	236	176	399,520	
日立製作所	236	176	149,600	
東芝	236	176	72,336	
三菱電機	236	176	293,040	
富士電機	236	176	102,080	
安川電機	236	176	300,608	
明電舎	236	176	81,664	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	236	176	95,744	
日本電気	236	176	72,336	
富士通	236	176	116,793	
沖電気工業	236	176	45,408	
パナソニック	236	176	316,448	
シャープ	236	176	29,216	
ソニー	236	176	676,192	
TDK	236	176	1,659,680	
ミツミ電機	236	176	156,816	
アルプス電気	236	176	562,320	
パイオニア	236	176	39,424	
横河電機	236	176	248,512	
アドバンテスト	472	352	496,672	
カシオ計算機	236	176	400,752	
ファナック	236	176	4,564,560	
京セラ	472	352	2,351,712	
太陽誘電	236	176	310,992	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	236	176	156,992
キャノン	354	264	1,125,432
リコー	236	176	226,160
東京エレクトロン	236	176	1,321,408
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	236	176	1,111,088
三井造船	236	176	37,840
川崎重工業	236	176	107,712
日産自動車	236	176	220,088
いすゞ自動車	236	88	144,848
トヨタ自動車	236	176	1,468,896
日野自動車	236	176	291,632
三菱自動車工業	23.6	17.6	20,204
マツダ	236	35.2	91,784
本田技研工業	472	352	1,451,648
スズキ	236	176	739,816
富士重工業	236	176	776,600
精密機器 (2.4%)			
テルモ	472	352	994,400
ニコン	236	176	265,232
オリンパス	236	176	741,840
シチズンホールディングス	236	176	162,272
その他製品 (0.9%)			
凸版印刷	236	176	186,208
大日本印刷	236	176	229,240
ヤマハ	236	176	430,496
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	23.6	17.6	10,296
中部電力	23.6	17.6	31,398
関西電力	23.6	17.6	23,610
東京瓦斯	236	176	119,187
大阪瓦斯	236	176	88,369
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	236	176	98,032
東京急行電鉄	236	176	141,152
小田急電鉄	236	176	209,088
京王電鉄	236	176	161,568
京成電鉄	236	176	264,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	23.6	17.6	199,672
西日本旅客鉄道	23.6	17.6	129,324
東海旅客鉄道	23.6	17.6	384,736
日本通運	236	176	126,192
ヤマトホールディングス	236	176	453,640
海運業 (0.2%)			
日本郵船	236	176	65,648
商船三井	236	176	73,920
川崎汽船	236	176	54,208
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	236	176	57,851
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	236	176	305,360
情報・通信業 (10.3%)			
ヤフー	94.4	70.4	35,200
トレンドマイクロ	236	176	782,320
スカパーJ S A Tホールディングス	23.6	17.6	12,232
日本電信電話	23.6	17.6	153,384
K D D I	472	1,056	3,014,352
N T T ドコモ	23.6	17.6	39,485
東宝	23.6	17.6	56,848
エヌ・ティ・ティ・データ	236	176	953,920
コナミ	236	176	396,176
ソフトバンク	708	528	3,881,856
卸売業 (2.3%)			
双日	23.6	17.6	5,016
伊藤忠商事	236	176	292,160
丸紅	236	176	127,811
豊田通商	236	176	596,640
三井物産	236	176	301,664
住友商事	236	176	258,632
三菱商事	236	176	486,816
小売業 (12.4%)			
J. フロント リテイリング	236	88	188,848
三越伊勢丹ホールディングス	236	176	365,728
セブン&アイ・ホールディングス	236	176	917,664
高島屋	236	176	212,080
丸井グループ	236	176	277,376

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオン	236	176	286,000	
ユニーグループ・ホールディングス	236	176	125,312	
ファーストリテイリング	236	176	8,852,800	
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	236	176	42,944	
あおぞら銀行	236	176	85,184	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236	176	158,312	
りそなホールディングス	23.6	17.6	12,052	
三井住友トラスト・ホールディングス	236	176	98,595	
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	17.6	94,952	
千葉銀行	236	176	171,600	
横浜銀行	236	176	134,411	
ふくおかフィナンシャルグループ	236	176	119,504	
静岡銀行	236	176	239,536	
みずほフィナンシャルグループ	236	176	43,718	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	236	176	175,278	
野村ホールディングス	236	176	146,080	
松井証券	236	176	194,656	
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	59	44	195,822	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
MS & ADインシュアランスグループホール	70.8	52.8	199,082	
ソニーフィナンシャルホールディングス	47.2	35.2	77,017	
第一生命保険	23.6	17.6	38,095	
東京海上ホールディングス	118	88	431,420	
T & Dホールディングス	47.2	35.2	63,236	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	236	176	433,136	
不動産業 (2.6%)				
東急不動産ホールディングス	236	176	165,792	
三井不動産	236	176	653,840	
三菱地所	236	176	483,120	
平和不動産	47.2	35.2	60,262	
東京建物	236	176	164,912	
住友不動産	236	176	858,616	
サービス業 (3.0%)				
電通	236	176	1,117,600	
東京ドーム	236	176	91,872	
セコム	236	176	1,490,720	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,855	37,567	90,850,382
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,656	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2015年5月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,850,382	% 94.7
コール・ローン等、その他	5,104,379	5.3
投資信託財産総額	95,954,761	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	95,954,217,861
コール・ローン等	2,294,788,228
株式(評価額)	90,850,382,480
未収入金	2,072,835,058
未収配当金	643,758,464
未収利息	3,631
差入委託証拠金	92,450,000
(B) 負債	2,443,117,662
未払解約金	2,443,117,662
(C) 純資産総額(A-B)	93,511,100,199
元本	38,716,957,168
次期繰越損益金	54,794,143,031
(D) 受益権総口数	38,716,957,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,152円

<注記事項>

①期首元本額	52,421,487,843円
期中追加設定元本額	35,454,914,062円
期中一部解約元本額	49,159,444,737円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	4,682,873,495円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	207,402,110円
インデックスファンド225	26,429,597,773円
インデックスファンド225VA	985,801,741円
<DC>インデックスファンド225	2,428,432,290円
三菱UFJ 日経225オープン	3,374,423,093円
三菱UFJ 日経225オープン	608,426,666円
MUAM インデックスファンド225i(適格機関投資家限定)	0円
合計	38,716,957,168円

【お知らせ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年5月23日～2015年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,461,237,673
受取配当金	1,459,832,824
受取利息	1,223,381
その他収益金	181,468
(B) 有価証券売買損益	32,683,915,064
売買益	33,036,014,288
売買損	△ 352,099,224
(C) 先物取引等取引損益	621,248,784
取引益	1,435,451,864
取引損	△ 814,203,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,766,401,521
(E) 前期繰越損益金	35,667,129,884
(F) 追加信託差損益金	34,680,169,237
(G) 解約差損益金	△50,319,557,611
(H) 計(D+E+F+G)	54,794,143,031
次期繰越損益金(H)	54,794,143,031

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。